

ダブル・スコープ株式会社

個人投資家向けIR説明会

2012年2月26日

本日本話したい内容

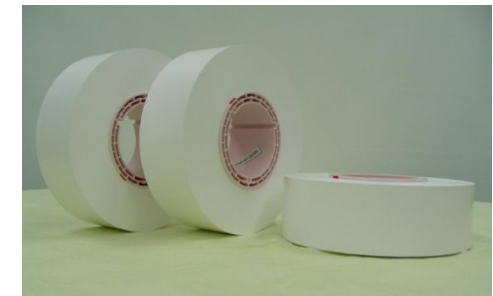
- ◆ どうして日本に会社を設立したか？
- ◆ どうして韓国に生産工場を設立したか？
- ◆ どうして日本で上場したか？
- ◆ 2011年の実績と2012年の計画
- ◆ 当社のお客様の状況
- ◆ 競合との違い
- ◆ 大型バッテリーとは？ 大型バッテリーのアプリケーション

会社概要

会 社 名	ダブル・スコープ株式会社 (W-SCOPE Corporation)
代 表 者	代表取締役社長 崔 元根
本 社	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
設 立	2005年10月
事 業 内 容	リチウムイオン二次電池の中核部材である セパレータの開発・生産・販売
資 本 金	4,119百万円
連 結 業 績 (2 0 1 1 年 1 2 月 期)	売上高 3,382百万円 営業利益 1,309百万円
従 業 員 数	113名(2011年12月現在)
連 結 子 会 社	W-SCOPE KOREA CO.,LTD. (大韓民国忠清北道清原郡) W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED



かながわサイエンスパーク



セパレータフィルム

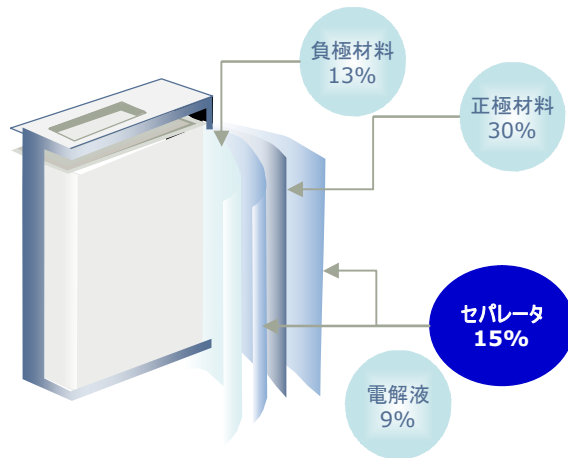


W-SCOPE KOREA

事業内容

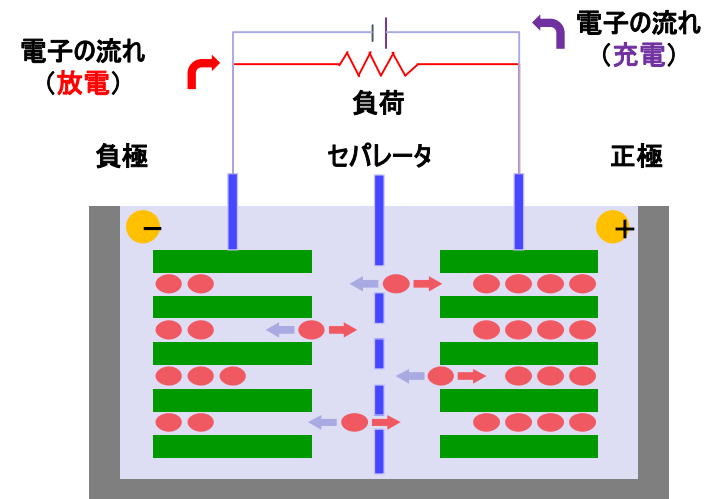
リチウムイオン二次電池(LiB)を構成する主要4部材のひとつであるセパレータの開発・生産・販売の専門メーカー

LiBの主要4部材



注: 数字はLiBのコスト構成イメージ

セパレータの役割



- セパレータはLiBの主要4部材(正極材、負極材、電解液、セパレータ)のひとつで、LiBの繰り返し充放電機能を支える中核材料
- ポリオレフィン製の微多孔膜が用いられ、正極材と負極材を隔離しつつ、正極・負極間のリチウムイオンの伝導性を確保する
- 電池が異常発熱し高温状態になった場合、ポリオレフィンが溶解して孔を塞ぐ安全機構(シャットダウン特性)により、リチウムイオンの移動を阻止して安全に電池の機能を停止させる役割をもつ

高い技術競争優位

独自の生産技術により、品質面・生産面において競争優位を確立

W-SCOPEの生産技術

…100%当社単独技術

キーテクノロジー

原料

主要原料の Blending技術

生産/設備

高速及び高延伸倍率の生産技術

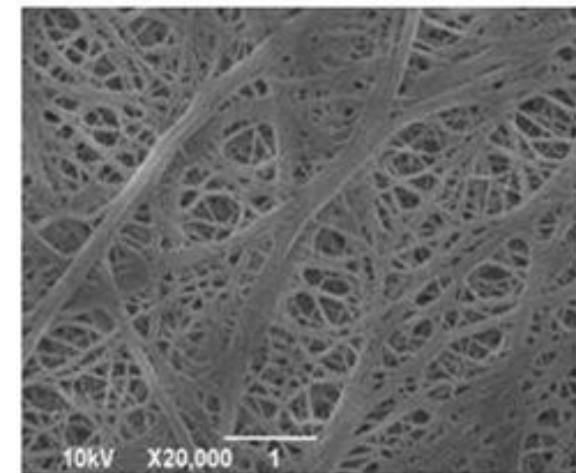
優れたセパレータフィルムの特性実現

高強度と低電気抵抗の両立

広範囲の応用分野

様々なメンブレンフィルムの基礎となる微多孔形成技術

特許戦略に基づき独自特許を取得



当社セパレータ
20,000倍の拡大写真

リチウムイオン電池のアプリケーション

大型バッテリー(車載用・産業用)

乗用車
業務用車両

産業用
(スマートグリッド)

中国の
電動バイク

民生向けポータブル機器用

携帯電話・ノートブックPC

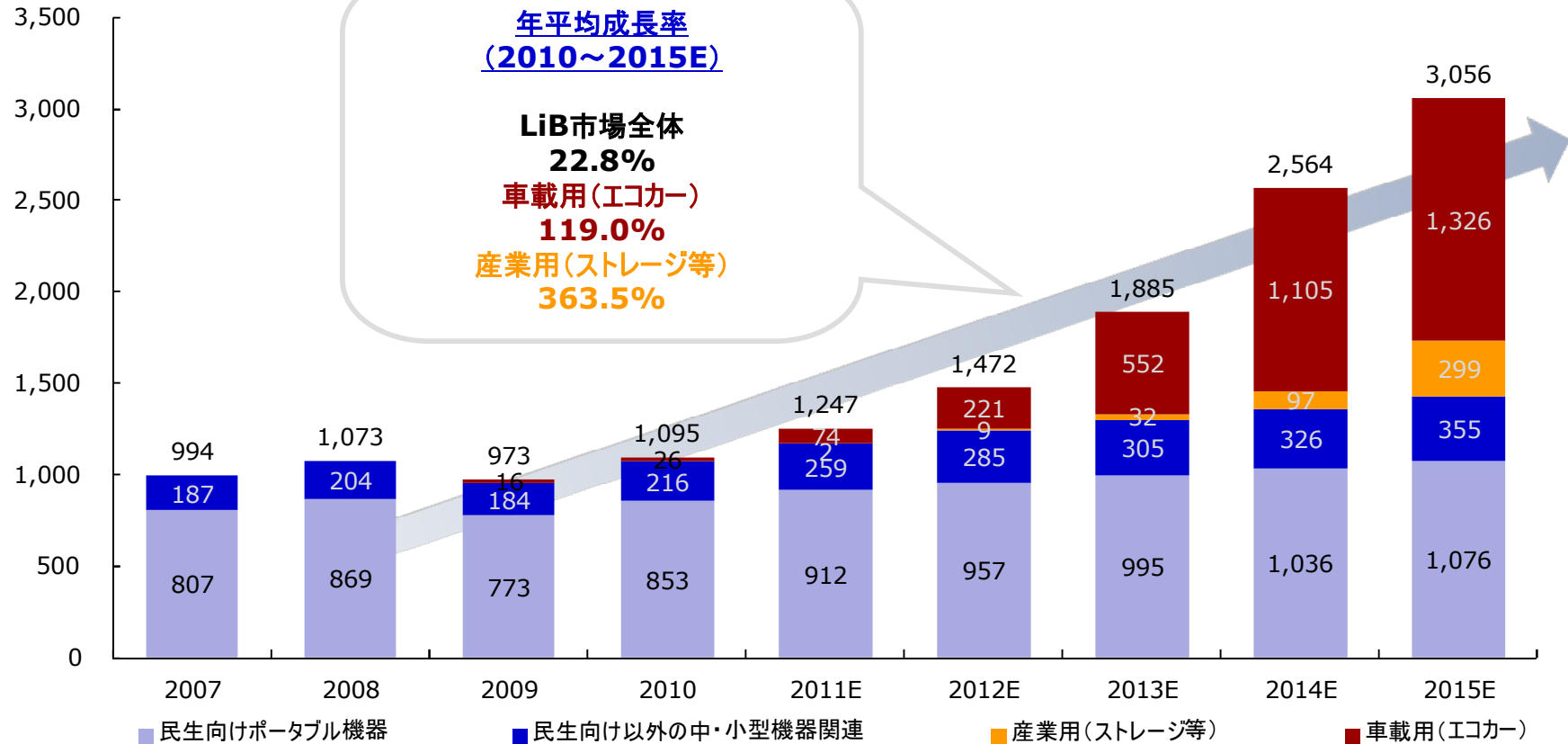


リチウムイオン二次電池市場の拡大

エコカー(EV,PHEV,HEV)、ストレージ(電力貯蔵/定置)を主用途とする大型LiBが将来のLiB市場を牽引。地球環境問題への対応ニーズが追い風

LiB市場予測

(単位: 10億円)

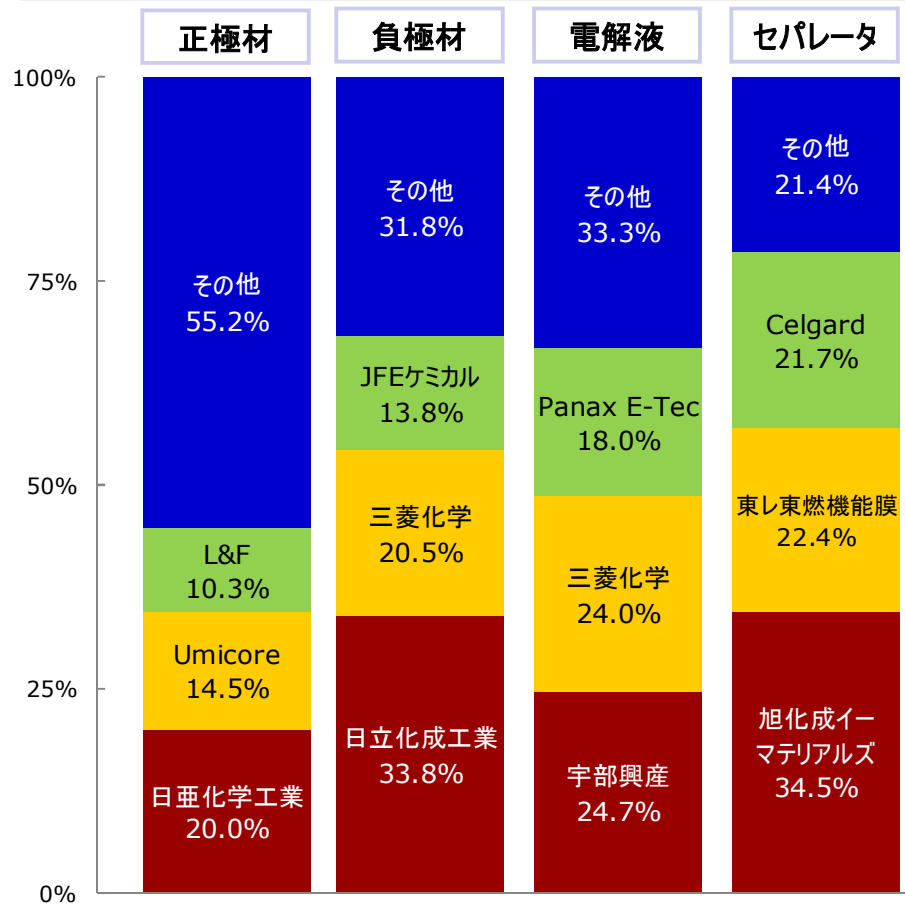


注: 2010年数値は推定値、2011年以降は予測値
 出所: 矢野経済研究所「2010年版 リチウムイオン電池市場の現状と将来展望」

セパレータの市場構造と参入障壁

LiBの主要4部材の中で、セパレータは最も参入障壁が高い。相対的に競争優位な事業環境にあるため、中期的な価格下落リスクが小さく、限界利益率も高い

LiB主要4部材のシェア(数量ベース、2010年見込み)

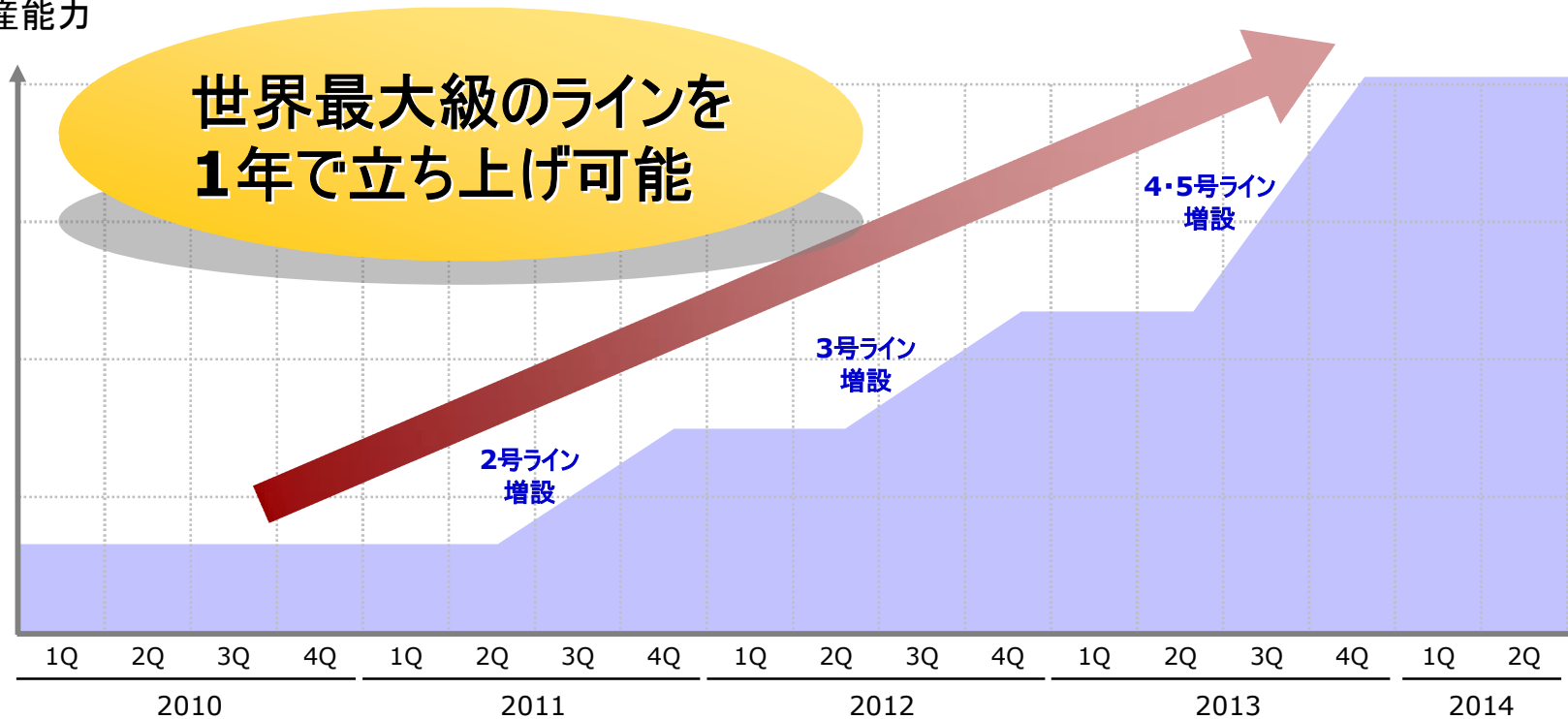


- セパレータの製造には高分子設計、フィルム化、多孔質化など複数の技術が必要
 - 製品特性を実現するため、多種類の材料が混成・組成されており、これが各社独自の材料・技術レシピになっている
 - 生産設備も1社ですべての工程を設計・開発できるメーカーが存在しない
 - 世界的にセパレータの量産で一定以上の存在感を示すメーカーは、6社(旭化成イーマテリアルズ、東レ東燃機能膜、Celgard、宇部興産、SKイノベーション、当社)程度

出所: 富士経済「リチウムイオン二次電池2011 電池関連市場実態総調査」

シェア拡大によるLiB市場を上回る成長

生産能力



会社名	事業所名	設備内容	完了予定年月	完成後の増加能力	投資予定総額
W-SCOPE KOREA	本社工場(韓国)	第3号生産ライン	2012年3月	生産量約50%増	2,100百万円
W-SCOPE KOREA	本社工場(韓国)	第4号生産ライン 第5号生産ライン	2013年4月	生産量約70%増	5,500百万円

注: 完成後の増加能力は、各ライン稼働後の累計生産能力と稼働前の累計生産能力との比較

投資優遇税制などの恩恵を享受

キャッシュ・フローや生産コスト面で大きなメリットを享受

W-SCOPE KOREA

■ 投資優遇税制

- 韓国において外国人持株分について投資優遇税制の適用を受けており、2013年12月期まで韓国での法人税の支払いは生じず、2014年12月期と2015年12月期は韓国での法人税の支払いが1/2に減免される見込み
- 韓国の実効税率は22% (2011年11月現在)
- 韓国では各種の投資税額控除、雇用増大税額控除、研究開発税額控除等の制度があり、これらが適用されれば実効税率が低下する

■ 工場敷地

- 外国人投資地域入居契約により、原則として50年間土地賃借料を減免
- 敷地面積は76,000㎡で、15ラインまで増設可能

Ochang先端科学産業団地



当社のビジネス・コンセプト

装置産業

- 高い生産性を持つ設備に投資
- 競争力のある製品を生産して投資の回収を図る

化学

- メンブレンの要素技術による差別化
- 応用範囲が広く、安定的かつ持続的な成長が可能



- 限りない可能性
- 広い視野

素材

- 材料のBlending、Mixing技術
- 限界利益率が高い

グリーンビジネス

- 地球環境問題への対応の必然性
- セパレータにとどまらないメンブレンの応用分野

連結業績予想

(単位:百万円)

	2011/12 実績	2012/12 予想	増減	売上高利益率
売上高	3,382	5,617	2,235	—
営業利益	1,309	2,079	770	37.0%
経常利益	1,232	2,058	826	36.6%
当期純利益	1,205	2,003	798	35.7%
1株当たり当期純利益	94.6	141.3	46.7	—

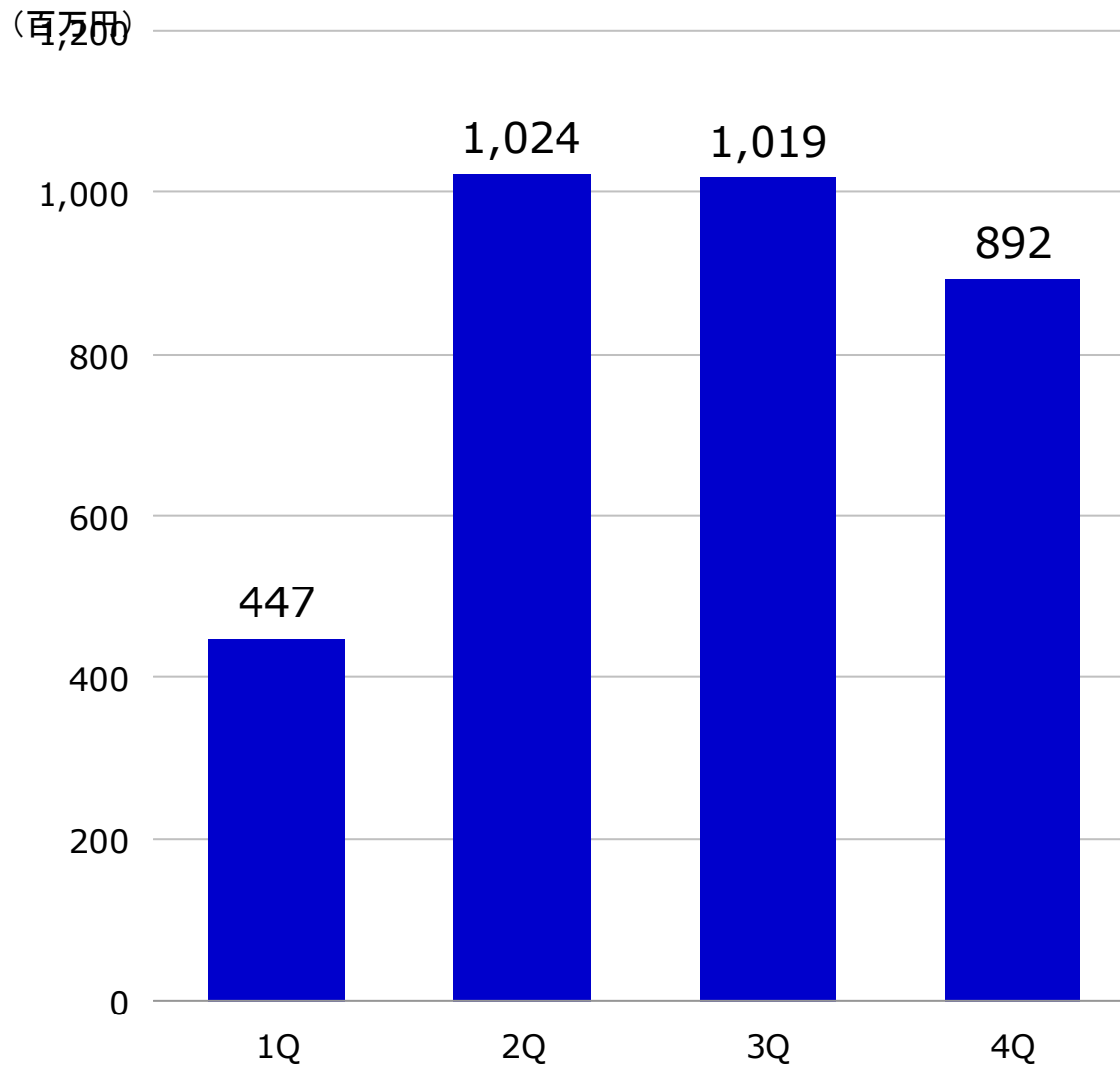
為替レート(円/\$)	79.8	75.0	-4.8
為替レート(円/1,000w)	71.9	75.0	3.1

設備投資額	733	3,500	2,767
減価償却費	350	470	120
研究開発費	20	100	80

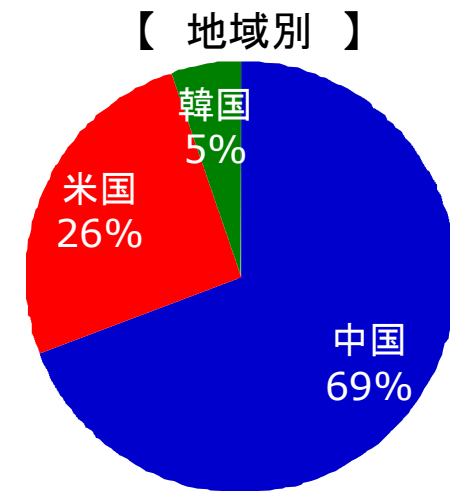
2011年12月期 ハイライト

①生産設備増強	<ul style="list-style-type: none">◆ 第2号ラインが6月から量産稼働◆ 第3号ラインの増設に着手
②セパレータ事業	<ul style="list-style-type: none">◆ 電子機器類の市場拡大、大型リチウムイオン電池の用途拡大により、順調に推移◆ 4Qに景気後退等の影響はあったが、原価低減努力等で12億円の当期純利益を達成
③株式上場	<ul style="list-style-type: none">◆ 12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場 (コード:6619)◆ 34億円の設備投資資金を調達

連結売上高推移



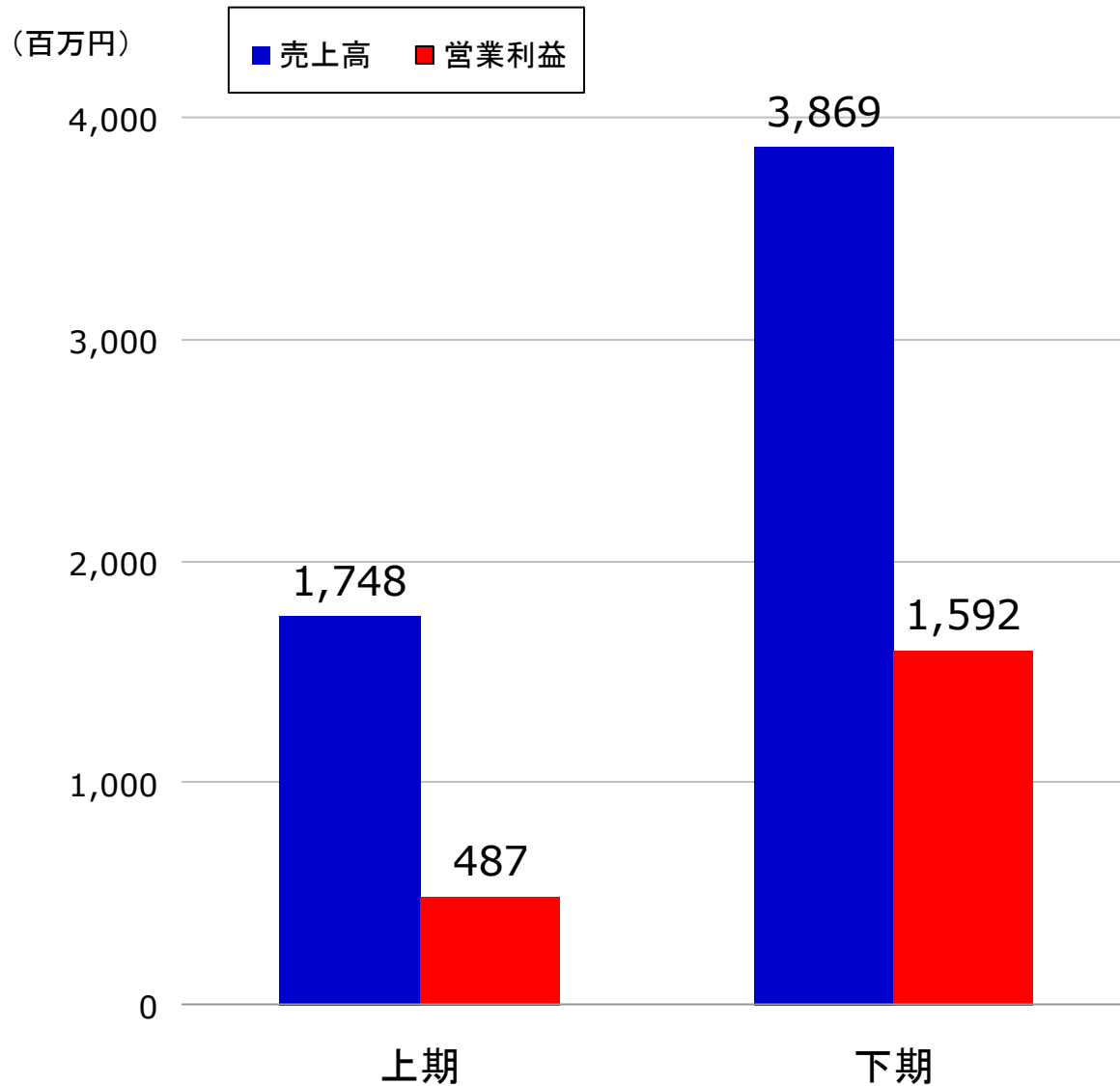
2011/12期
連結売上高構成比



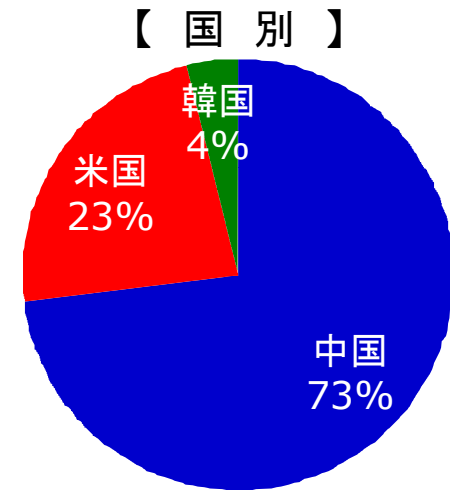
2012年12月期のポイント

①生産活動	<ul style="list-style-type: none">◆ 第3号ライン:量産稼働はQ2を予定◆ 第4・5号ラインの着手へ◆ 原価低減努力の徹底
②販売活動	<ul style="list-style-type: none">◆ Q1は一部主要顧客の生産調整、生産設備立ち上げの遅れ等があったが、第2四半期以降は増産計画本格化を見込む◆ 生産キャパシティの拡大により顧客との商談を加速◆ 北米で新たに販売先への納品開始予定◆ 台湾に連絡事務所開設予定(3月)
③技術的優位性	<ul style="list-style-type: none">◆ 技術的優位性に立脚した製造方法◆ セパレータとしての製品の優位性
④その他	<ul style="list-style-type: none">◆ R&Dチームの活動本格化

連結売上高推移



2012/12期
連結売上高構成比



株式情報

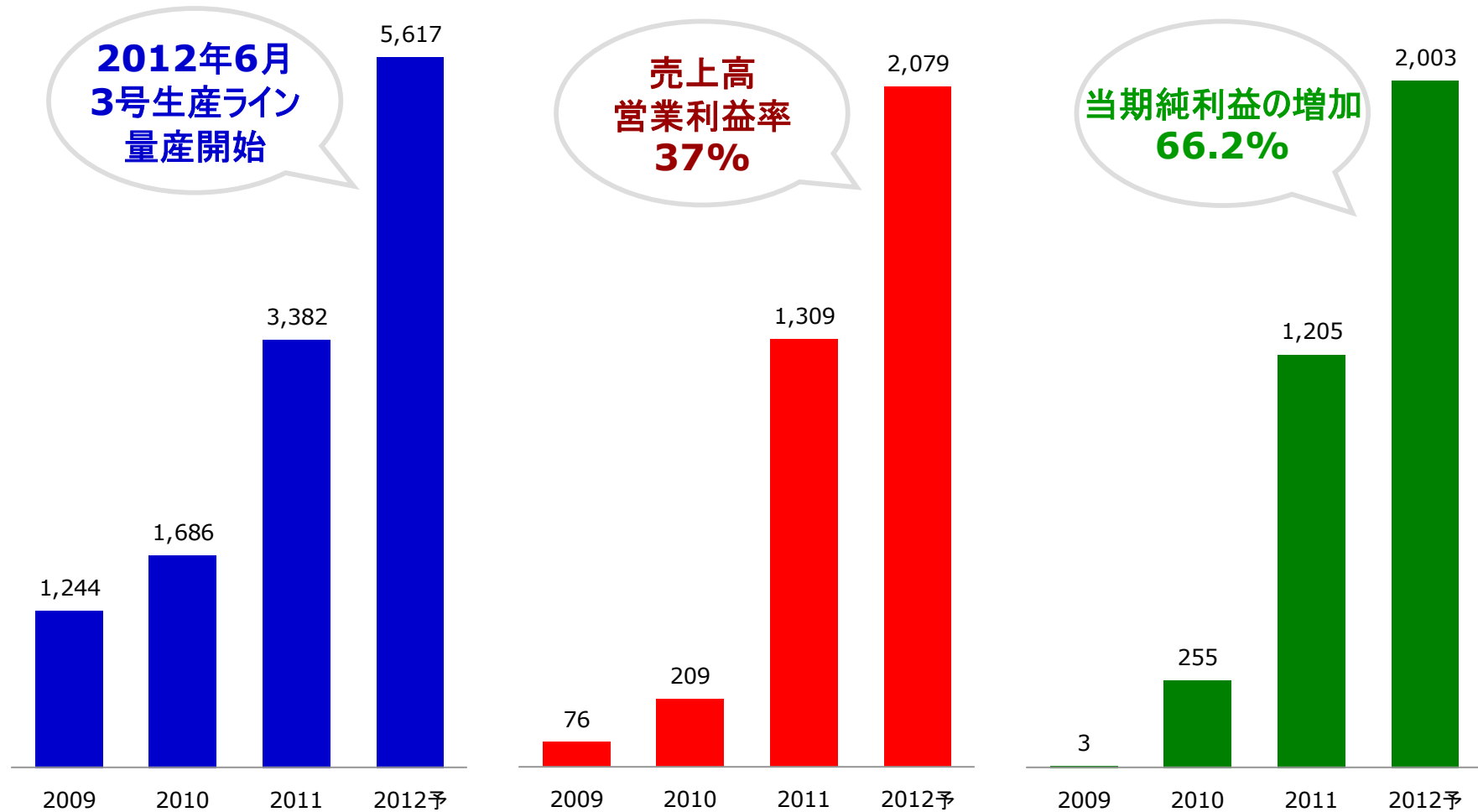
上 場 市 場	東証マザーズ (2011年12月16日上場)
証 券 コ ー ド	6619
取 引 単 位	100株
発 行 済 株 式 数	14,171,600株
株 価	1,770円 (2月24日 終値)
P E R	12.5倍
時 価 総 額	250億円
決 算 期	12月

【ご参考】連結業績推移

売上高(百万円)

営業利益(百万円)

当期純利益(百万円)



【ご参考】連結貸借対照表推移

総資産(百万円)

有形固定資産(百万円)

借入金(百万円)

株主資本(百万円)

